

「中国経済と日中関係の今後」

元中国大使

丹羽 宇一郎氏



【略歴】

1962年伊藤忠商事入社、1998年同社社長、2004年会長に就任、2005年7月～2010年6月認定NPO法人国連WFP協会会長、2006年10月～2008年10月経済財政諮問会議民間議員、2007年4月～2010年3月地方分権改革推進委員会委員長。2010年6月～2012年11月中華人民共和国駐劔特命全権大使。主な著書は、「人は仕事で磨かれる」、「汗出せ、知恵出せ、もっと働け！」など多数。

●はじめに

皆さん、こんにちは。大変大きなテーマを40分でお話をするというのは、一冊の本を40分でお話しするというの、かなり至難の業でありますし、言葉足らずの点が出て来るのではないかと思います。ご容赦をいただきたいと思いますが、テーマは中国経済というのが先であります。やっぱり日中関係からお話をするほうがよろしいんじゃないかということで、日中関係につきまして約20分、中国経済につきまして約20分と、公平にいきませんとどちらも舌足らずになってしまいますので、そのようにお話をさせていただきたいと思っております。

●日中関係

～日中関係の歴史と時代背景～

日中関係につきましては、もう様々なところで色んなことが言われておりまして、皆様方も普通の事象につきましては、十分ご存じだと思いますので、かつまた20分ということでございますから、全部網羅することはとても出来ないと思っております。簡単にトピックス的なことを少し舞台裏も含めてお話しをしたいと思います。

日中関係を考える上において、一番大事なことは「何故こうなったんだ」というふうなご質問が大変多いわけでありまして、それじゃあやっぱり歴史を見てみる必要がある。第二次大戦後、1949年、中国共産党政権ができてから、どのような形で日本と中国、「やはり仲良くしていこうや」と、あるいは貿易を拡大していくというような話になってきたかということから始めたいと思うわけでありまして、私は基本的には外交もそうでありまして、人間の思想とか哲学というのは、やはり時代の背景、環境というものの影響から脱却することは出来ないだろう。その一番良い例が、人間というのは、かなりうぬぼれの強いものでございまして、自分がやった、あるいは自分の力を過信するところがあるわけでありまして、それはもちろんそれなりの影響があるわけでありまして、やはり時代の流れ、時勢、あるいはそのときの世界の環境、あるいはその潮流というものに大きな影響を受けるものだと思います。例えば一番ご存じの例で言えば、マルクス思想というものは、恐らく今の時代に日本やアメリカでは生まれなかったであろう。それはやはり19世紀の前半から後半にかけての資本論というのが出てきた。というのは第一次産業革命のイギリスの動きが大陸に波及して、資本と労働の対決というものが鮮明になってきた中で、ああいう理論というのが生まれてきた、ということが言えるだろうと思っております。

あるいはケインズの経済理論にしても、20世紀の1930年の世界大恐慌前後の経済情勢の中から、ああいう理論が生まれたろうというふうにするのが妥当ではないか。ということになりますと、やはり日中関係につきましても、そういう時代の背景、時勢の流れというものの影響から脱却することはできなかったろう。従って、周恩来が偉いとか、あるいは毛沢東、あるいは一番最初に動き始めたのは、私は日本では石橋湛山、元首相だと思っておりますが、それもそういう日本を取り巻く世界の環境、あるいは日中、朝鮮、アジアの環境の影響から脱却ができなかったろう。毛沢東も周恩来も同じであろう。これは偉人と言いますか、カリスマ的な人間がこの日中関係というものの端緒を開いたということではないだろう。大部分、やはり時勢の影響を受けてい

るのではないかというふうに思っております。

そういう目で、それじゃあ具体的にということで見ますと、当時の中国の環境はどうであったか、ということではありますが、1956年に第20回のソ連党大会で、当時のソ連の首相のフルシチョフが、スターリン批判を展開致しました。ソ連共産党の社会主義国家というのは、その世界では初めてのものとございます。そういう中でスターリンというのがトロツキーとの戦いもありましたがレーニン、スターリン体制というのを毛沢東も大変に尊敬をし、支援も受けていたわけでございます。そういうときにイデオロギー闘争が始まったのです。その後、57、58年で両国の首脳の間には訪問がありましたが、やはりコミニケが発表できないような中ソ険悪な関係というのが出てきて、59年にソ連は原子爆弾の技術供与というのを破棄致しました。そしてソ連の技術者は1960年に総引き揚げしている。そして中国とインドの国境紛争が発生している。64年には、中国は原子爆弾の実験に成功している。当時はじゃあ日本はどうだったか。日本はもはや戦後ではないという経済白書、1956年。経済躍進の時代をむかえていた。

石橋湛山が1959年に周恩来と実は会談をしております。その2、3年前に彼は日本の首相をやって、体調不良で辞めまして、その後1、2年後に周恩来と会談するんです。石橋コミニケ石橋三原則、これは巷で言われる1972年第1回の日中共同声明、周恩来、田中角栄の礎になっております。基本的な考え方は、石橋三原則をほとんど反映したものになっているわけでありまして。そしてその当時のアメリカと中国の関係は、かなり険悪なものでございます。そういう中で中印紛争というのが発生致しました。あるいはまた中ソの領土紛争というのは、新疆ウイグルを巡って一触即発の関係にある。中国を取り巻く外的環境の中で、中国は日本の経済的な躍進という神武景気、岩戸景気というのが、ちょうど1955年から61年位の間にあります。その後いざなぎ景気に入っていくわけでありまして、日本の輸出の力はロンドンのエコノミスト誌が「ミラクルジャパン」と言うほど大変強いものがありました。そういう日本との経済関係の強化というのも彼らの頭にあり、あるいは中ソ、中印の紛争という、あるいは中国とアメリカ、キッシンジャーの訪中というのもございました。そういう経済環境の中で国民の必ずしも多数の賛成が得られたかどうか別として、かなりの反対がありました。これを押し切って周恩来、田中、両国のトップが会談し、日中共同声明になったということでありまして。そしてその過程の62年にLT貿易、高崎達之助の貿易交渉の合意になったわけでありまして。

それをここで私が申し上げたのはなぜかと申しますと、今後の日中関係を考える上において、こうした時代背景の影響は将来もありうる。つまり日中関係がどうなるかは、ただ単に習近平と安倍総理の話ではない。やはり北朝鮮との間がどうなるんだろう、あるいは日本の経済はどうなるか、中国の経済はどうなるか、そういった世界の政治経済の環境というものの影響から脱却することはできないだろう。従って、われわれが日中関係、あるいは中国の経済を考えるだけではなくて、中国とソ連、中国とベトナム、フィリピン、アジア、あるいは日本、アメリカというニュース、あるいは動きに絶えず注意を払って、判断をしないといけません。あるいは10年後、20年後、これらの世界の動きはどうなんだということに注意を払わないで、日中関係はこうすべきだ、ああすべきだということでは必ずしも将来の日本国民の幸福を考える上において十分ではないと思うからです。従いまして、これから私もそうですが、皆さんも是非世界のニュースに目を配って、とりわけ中国を取り巻く、日本を取り巻く環境というものに目を配って、

この日中関係を考えていく必要があるだろうということで申し上げているわけでありませ

～棚上げ論について～

さて、あと5分しか日中関係の話の時間がないわけではありますが、日中関係で今一番問題になっておりますのは、例の「棚上げ論」でございます。これも簡単にお話しするしかないわけでもあります。「棚上げ論」といいますのは、田中角栄、周恩来の間にあったと言われております。私は中国のトップの方、何人もお会いしました。「われわれには証拠がある、棚上げ論」「見せてくれ」。全然見せてくれません。「日本は棚上げ論の合意を破った」。そんなことはありません。私の答えはいつも1つでありまして、「公式の記録においては、『棚上げ』という文言はどこにもない」。そのどこにもない外務省の公式記録を「あった」ということは、どの政府だろうと、大使であろうと、言うことはできません。「あった」か「ない」かは、公式の記録以外にないんだ。「いや、そういう話があった」と。話があったのは、いちいち総理に口で全部政権交代のときに伝えているか。そんなことは出来ません。約40人の総理が石橋湛山以来今日まで変わっております。40人に口で「棚上げ」あったぞ、あったぞ、とそんなことはありえない。だから「棚上げ論」は公式にはない。これは明確であります。

ところが最近色々なことが出てまいりました。当時の橋本中国課長が、実は田中角栄が周恩来に対して無言でいて中国側が勝手に棚上げと言っただけだという説が有力でありましたが、実は当時の中国課長は「田中角栄が周恩来のそれに対して、『それはそうですね、そうしましょう』と言った。だけど公式記録から削除した。彼の一存で」だと思いますが、載っていない。それを栗山大使が「そういうものがあった」とまた認めた。しかしながら、彼らが嘘をついているかどうかとも分からない、それは。つまり本人達以外誰も証明できない。本人がそう言っても、ひょっとしたらそれは本当じゃないかもしれない。つまり公式な記録にないものは、今の政府としては、「ない」といわざるを得ないんだというふうに私は言っています。中国は何故それじゃあ証拠を見せないか。中国の公式記録には多分「田中角栄がそう言った」と書いてあるんでしょう。そうすれば日中の合意があったじゃないかと。「見せなさい」と、見せたらそれが本当かどうか、これは中国が勝手に書いたんじゃないかという説も出て来るかもしれない。従って、最近のレーザー照射と一緒に、要するに証拠を見せれば、その証拠に対して完璧な反対の理屈を付けるのは官僚の最も得意なところですよ。理屈の天才と言うんです。従ってそんなものを見せたところで、それが本当かどうかというのは全く分からないんだということで、きっと中国も最後まで余程のことがない限り出さないだろう、ということですが、その後の1978年の園田外相、あるいは鄧小平さんの話からすると、あるいは橋本ひろしさん、最近横浜国立大学の矢吹名誉教授の話などを勘案すると、「どうも煙が立っているな」。本当に火が付いていたかどうかは分かりませんが、「どうも煙の匂いがするな」。つまり「棚上げ論」は煙の中にあるということでもあります。

それから国有化で何故これだけの問題が起きたか。もちろん当時の某知事が、そのような発言を国際的に表明された。その後、昨年七夕の日に、領土の国有化という言葉で総理は使っていないんです。「尖閣島の取得」という、「取得」と言ったら国有化と言われてもしょうがないわけではありますが、そういう発言後、様々な交渉の過程で、日本の国有化について一切認めることはできない。それは一切「棚上げ」ということなんだ

から、触らないということのはずだと言っております。そういうのであれば、それじゃあ日本側として申し上げたいのは、1992年に中国が領海隣接区域法というのを作りました。この領海隣接区域法の中で尖閣諸島は中国の領土であるというのを明文化しました。「君たちが最初にその棚上げを破ったじゃないか」ということになるわけですが、これがまた理屈っぽい人間から言うと、「領土というものは両国固有のものである」。固有というのはどの程度かしませんが、そういうような議論が当然前からあるわけですが、歴史的な認識からいって、尖閣は日本のものだということであれば、中国側は六百数十年前の明の時代の鄭和の頃から、これは明の時代から中国のものだ。そんなことを言うなら琉球だって、昔は琉球と言った。この琉球は中国の明の時代からの朝貢関係にあったじゃないか。古けりゃあいいのか。誰かあの海を船で通って「ああ、あの島が見えたから俺のものだ」と。それはないでしょうというような議論が延々と両国穴ぼこだらけの領土主権の主張のし合いは本当に非建設的な議論であります。

そんなものいくら続いても解決するわけがない。それじゃあこれからどうするか。ちょっと20分過ぎましたが、これからどうするかということでもありますけれども、私は周恩来が言うように、両国は歴史的に見ても、争ったらいいことは1つもない。平和に進めれば、両国にとってプラスだ、この数カ月見てみればお分かりの通りであります。何が起きたか。貿易は停滞をし、両国の間の行き来する人間は大幅に減少した。両国にとってプラスのことは1つもない。意地の張り合いだけです。意地の張り合いで誰が得したんですか。誰も得しない。長い目で見て、やはり船の往航にしてもあるいは貿易にしても、1つもいいことはないじゃないかということをもまず認識しなきゃいけない。じゃあ何故こうなっているか。意地の張り合い。まさに夫婦喧嘩で意地の張り合いでどっちが頭を下げる。下げないですね、お互い。そんなものは目をつぶって下げたらいいじゃないか、と言って私も夫婦間でもやりませんけれど。そういうことは両国の間で、国と国の間ではもっと難しいということですね。

それで私が言いたいのは、日本と中国の間に領土問題について争っているんだということぐらいは日本が認めないといけないんじゃないか。争っているということをも認めたからといって「この領土を君にあげる」という話じゃない。絶対にあげちゃいけない。領土を話し合いで譲った例は歴史上皆無に近い。どの国もそんなことはやらないんです。領土の解決には3つしかない。司法に訴えるか、法律に訴えるのか、話し合いで解決するか、武力で戦争をやるか。どれもできません。司法に訴えるって、自分の領土をわざわざ裁判所に訴えるなんて1人もいない。相手も受けない、それから話し合いで解決するのもさっき申し上げたように皆無です。そんなことはやれない。じゃあ、武力か。戦争はしちゃいけないだろう。3つともないじゃないか。だから係争があるのであれば、3つともないけれど、第4の道があるだろう。

4番目の道は何か。「頭を冷やせ」、お休みタイム。寝ちゃいけないですよ。お休みタイムを作って、お休みを忙しいお休みタイムにしなきゃいけないわけ。頭を冷やして、少し冷静に考え、話し合いをしようや。何の話し合い。武力を使わないでいきましょうね。それから漁業の協定を結ばなきゃいけないならしましょう。資源の開発を一緒にやるならやりましょう。話し合わなきゃまとまりません。話し合いで解決はしません、100年間も。だから解決しないんです。しなくてもいいから両国が話し合っているということ。武器は絶対にとらないということ。この2つだけはっきりしておけばいいんです。あとは解決しないまま100年位過ぎてもいいんです。われわれはいませんけどもみんな、

それでいいんですよ。領土問題というのはそういうふうにジワジワジワジワ行ったり来たりしながらやっていくしかないんです。それで戦争を避ける。戦争なんていうものは、両国民にとって決して幸せな結果を生まない。

そして「血を流しても領土は絶対に守るんだ」というおじさんがたくさんおります、最近の日本には。でもその人たちは絶対に血を流さないですね。戦争にも行けない年ですから。行くのはみんな若者なんです。そんな若者に血を流させて自分は机に座って、「やれやれ」という、それはフェアじゃない。絶対に無駄な戦争しちゃいけない。ということで、私は、この日中韓の両首脳が少なくともどちらかが頭を下げるということもなくできる唯一のチャンスが今あるんです。

それは何か。日中韓の三首脳が集まるのが毎年春なんです。この春に日中韓の三首脳が会うんですよ、毎年一回。いよいよこれが近づいてきた。そのときに日本と中国の両者が、あの狭いソウルで顔を合わせたときに顔をそむけるという事態になったら、永遠に解決は難しくなる。私はその前に日本政府が、先般山口公明党代表がお行きになったように、今度は与党の特使が中国に行って、「今度会ったときは顔を背けないで、ただ1つ色々厳しいことを言うけれど、これは国内向けだ。国内向けに言っているんだから、本音は仲良くしたいんです」と、その一言だけ両国の首脳が合意する、「細かいことは部下に任せて話をしましょう」ということを確認して欲しい。そうすればヒラメのような部下は、みんな上の顔色を窺って、「どうやら両国首脳は仲良くしようとしているな」、これでいいんです。そして「武器は絶対使わないようにしましょうね」と。これをやるのは韓国で行なわれる首脳会談。日本でやっちゃいけません、中国でやってもいけない。韓国でやるからいいんです。それが唯一のチャンス。それはいつか。桜が咲く頃だ。その桜は韓国の桜が咲く頃だ。日本じゃない。韓国の桜が咲く頃、5月か6月か知りませんが、その頃にそういう形で両国の首脳が会って、やあやあ、と。1つだけ確認しよう、武器は使わないでおこうね。本当は仲良くしたいけど、国内に色々問題はあるから、日本は参議院選があるし、習近平もまだなつたばかりで基盤がはっきりしていないし、ということで合意をする。これが第4の道であります。ちょっと5分をオーバーしました。

● 中国経済

～ 中国経済の中の日本の位置～

今度は中国経済をどう見るかということですが、今の中国の経済の中で、日本はどういう位置にあるか。日本の会社は22,000社あるんです、今、中国に。日本の会社一事務所の総数は、大体500万社弱です。400万台になりました。中国がどれぐらいの会社があるかということですが、登録するベースにおいては、大体1,400万社位ある。中国は人口が10倍ですか

		1952-1977 改革開放前	1978-2010 改革開放後
経済成長率			
(実質)	%	6.4%	9.8%
(名目)	%	6.2%	15.8%
(金額)	億元	589 ⇒ 2,644 4.5 倍	3,645 ⇒ 401,202 110.1 倍
雇用者報酬			
	億元	68 ⇒ 515 7.5 倍	569 ⇒ 47,270 83.1 倍
輸出			
	百万ドル	8 ⇒ 76 9.3 倍	98 ⇒ 1,578,447 16,189.2 倍

ら、日本が 500 万社なら 5,000 万社あっても不思議ない。でも個人経営とか個人事業のような 7～8 人以下の会社を入れると恐らく 4,000 万社位あるんじゃないかと言われております。そういう中で 2 万 2,000 社ある。でも世界の中で中国以外の国の中では日本がナンバーワンです。アメリカを抜いて 2012 年に日本がナンバーワンの企業を中国の中で持っております。12、3 万人の日本人の家族、あるいは滞在者がおります。そしてその中において、日本と中国の貿易額は過去 40 年間で 340 倍になりました。日本と中国の人々の往来は 540 倍になりました。40 年間、「棚上げ」かどうかは別にしても仲良くなってきた成果であります。それが止まっている。減少に転じている。何も良いことはありません。意地の張り合いだけが良い事といえれば良い事かもしれません。

～中国、第一資本主義から第二資本主義へ～

という中で、それでは中国経済をどう見るか、この表をせっかく私が作ったので見ていただきたいんですが、これは中国経済で、もう 1 つ日本のものを映していただけですか。これを見て下さい。私がここで言いたいのは、1955 年から 73 年はまさにそういうさっきの神武、岩戸、いざなぎのことですが、この 17、8 年間で日本の実質経済成長率 9% です。そして名目は 15.7%。今の経済成長は何%ですか？先般もマイナスが出ていましたが、雇用から輸出から見ていただいたら分かるように、とんでもない成長をしております。僅か 40 年ちょっと前ですね。そういう経済成長をして、その後です。ここからがポイントですが、半分以下に落ちている。第一次資本主義。第二次資本主義が 1973 年から 90 年です。資本主義というのは、こうやって発展をし、こうやって急成長して中期成長期に入る。次の画面です。中国のを見て下さい。中国はさっきの 1955 年—73 年の日本とそっくりなのが、78 年から 2010 年。この 30 数年の期間です。

私が申し上げたいのは、中国の第一資本主義はそろそろ終わりに近いぞ。中国は奥が深いから、日本が 17、8 年の高度成長期間が 30 年位続いた。でもこれから第二次資本主義に入る。私が予言しています。そしてそれがどれぐらいか。多分この半分位いくだろう。つまり実質 5% 位に落ちるだろう。それは何故かと。今まではインフラと輸出で高度成長を達成した。日本も同じような動きでした。インフラはゼロになりません。でもこれからは内需を中心とした経済成長に入って行くだろう。内需を中心にしたということは、多分ですよ、中国の労働者の給料がどんどん上がっていくだろう。日本も 1955 年というよりも、むしろ 60 年の真ん中位から、1974 年位までの間、毎年のように労働争議をやりました。ご出席の方々は大分ご経験があると思いますが、中小、大企業を含めて、大体 1,500 から 2,000 件、毎年です。1973～4 年は、5,000 件位 1 年に労働争議。労働争議というのは、半日ストライキと全日ストライキです。日本です。その期間日本は、労働者の給料は中小企業も大企業も含めて 15% から 20%、74 年は何と 30 数% 1 年で給料が上がっています。中国の今、こういった第一次の高度成長期、ちょうど日本もそうでした。さっきもお示しした通り、9% 位の成長を遂げてきた。その間、そういう労働争議があるものの、給料は毎年のように上がる、そして内需主導の経済に移っていった。給料を上げないで内需主導なんかできません。そうすると中国も 4、5% になるでしょうけども、多分内需主導に移っていく。つまり元が高くなるというようなことで輸出の伸びが止まるでしょう、あるいはスローダウンしていくでしょう。インフラは全部無くなりません。インフラはまだまだですね、中国は大変なインフラをこれからやることになると思うんです。例えば高速道路は 8 万 5 千キロあるんですよ、中国は。日本は 9,078 キロです。これを 10 万 8 千キロまで増やします。それから高速鉄道は 7,334

キロ、これを1万6千キロにする。日本は2,330キロです。つまりインフラは2015年までにこれだけ増やすんだと言っているわけです。インフラも増えるでしょう。しかしそれ以上に内需を増やさなきゃいけない。ということで給料は毎年のように今15%位上がっているんです。各都市で。従ってそれは確実にインフラも増やしていくということなんです。それ以上に内需を増やしていくということなんです。

しかしそれは第一次資本主義時代の無から有を生ずるようなインフラの整備ほどのスピードはもうない。つまり何故中国があれだけ経済成長をしたか。国有化されている全部の土地、賃貸で出していた農村の土地をタダ同然で取り上げマンションを造り工場を造って、2,000万円、2,500万円で売るので、そりゃあGDPも増えるでしょう。経済成長もするでしょう。本当に誰が住んでいるか分かりませんし、作った後、電気はところどころに点いているだけということは買っただけで誰も住んでないかもしれない。投機用に使っている部分も結構ある。私はハルピンにも2回位行きました。「これは誰が住んでいるんだ」と。一緒に乗っていた中国ハルピン市の職員に「あなた方これを買っているんだ」、「いや、私の給料じゃ買えません」、「公務員が買えないものを造って誰が買っているんですか」と言ったら「周りの金持ちだ」と、「あるいは華僑だ」と。「誰か住んでいるの?」「いや、分からない」例えばハルピンの例であります。他が全部そうだとは言いません。でもそういうところが多いかな。要するに極めてバブルっぽい、本当に暴落したら争って売ると思うんですね。ということが十分ありうる。

しかしながら給料が上がってきていますから、徐々に買えるようになってくるかもしれない。そういうことでインフラの整備はもちろん進むでしょうけど、かつてのほどにはもういかないだろう。従ってそれに変わって内需を中心とした動きが出るだろう。さて、それではこれからの中国の経済はどのような方針を持っているか、というのが第12次五ヵ年計画です。第12次五ヵ年計画というのは、4つ発表しています。1つは国有企業改革をやります。2つ目は私有経済を発展させます。3つ目、税財政改革をやります。4つ目、金融制度改革をやります。この中で注目すべきは、国有企業改革であります。国有企業改革とは、現在国有企業は11万社あると言われています。11万社、さっき申し上げたように大きな企業は、さっき申し上げたせいぜい1,400万社。そのうち僅か11万社は国有企業です。ところがこの国有企業のうち117社というのが、中核の企業、僅か117社、国有企業の大きなところですね。この大きなところというのは、83から100%の資本が国家中央政府。そして収入の55%、利益の57%、税金を納める63%、これは117社でそれぐらいのウエイトを占めている。つまり国有企業117社が、いかに大きなウエイトを持っているかということでもあります。

これを改革してできるだけ民営化をしていく、何故か。国家資本主義というのは、稼いだお金はみんな公務員が一公務員みたいなものです—投資先を選んでいく。こんな資本主義は長持ちしない。最近の某国の某政権も税金で色々お金の配分を経済界に替わってやろうというような動きがありますが、これは決して好ましいことじゃないですね。競争原理というものが働かない。損しても、それは国の税金です。こんなことじゃあ資本主義は競争原理も市場改革も進みません。これはやはり資本主義社会、競争原理を働かせて民営化しなくちゃいけないということになって、今そういう動きを彼らがしようとしているということなんです。

ついでにアベノミクスを申し上げれば、やはり世界の資本主義社会の中で、こういう

財政状態において、緊縮財政と労働市場改革をしなくして、経済の発展というのは今の
ような世界的な状況の中で、日本だけが逆方向を向いているんじゃないのか。財政の崖
とかアメリカにおいても、それは減税を止めるというような動きがあるわけですよ。何
千億ドルという。やはり痛みを感じて、そして緊縮財政をとりながら労働市場改革をや
っていく。労働市場改革は何かということをちょっと申し上げます。要するに正規社員
と非正規社員、この二重格差を改めなきゃいけない。私が今一番憂えているのは、さっ
き申し上げたように、このまま非正規社員でブルーカラーの労働者を安い給料でどんど
ん使う。今はいいでしょう。20年後教育されない非正規社員がいっぱい出てきて、それ
が中核的な労働者になったときに日本の経済はどうなりますか。日本経済が本当に強い
のはブランド力であり、日本のサービスであり、日本の労働者のクオリティです。だか
ら安心、安全で世界が買ってくれるんです。

中国にいて私がつくづく思ったのは、中国人は日本の製品を安心して買う。中国のお
医者に来て、日本で日本の製薬会社の薬品をドーンと買って帰るんです。中国の医者が
中国の医薬品を信用していない。私も全く信用しません。中国の新聞を見ていけば、し
ょっちゅうそういう事件が出て来るんです。カプセルだってあれ何で作ったカプセルか
訳が分からない。中に入っている薬だって何が入っているか分からない。カプセルは実
を言うと大問題が起きて中国の新聞に大々的に出ました。とんでもないものを使ってカ
プセルを作っている。人体にもものすごい悪い影響がある。そうしたら一斉に大製薬会
社でさえそれを使っている。きれいな色を塗って、まことしやか、本物みたいに見える。
中国の例えばサラダオイルだってどこか廃液でどれだけボトルとか何かきれいにして、
売っているか分からない。何もかも信用できないことが多い。

日本は何故そういうことが行なわれないか。そんなことを金だけのためにやる人はい
ないんです。それは労働者のクオリティですよ。労働者の質がいい。それは誰が教育し
たんだ。50年前の時代のミラクルジャパンで教育された人たちが一まあ皆さん方ですよ
ね—自分の力でこうなったと思っておられたら大間違いで、やっぱり国を挙げて教育に
熱を出したんです。ところが最近では教育もいい加減だけれども、非正規社員と正規社員
にして、非正規社員の安い給料の人ばかり遣っていますけど、10年後、20年後を考え
たら、本当に恐いですね。この日本の国は。せっかくの世界的な信用というようなもの
が全部雲散霧消するでしょう。信用されなくなっちゃう。だから今一刻も早くやらなき
ゃいけないことは、とにかく労働者を教育をすること。非正規社員ブルーカラーこそ減
らす。非正規を正規にしなきゃいけない。ホワイトカラーは非正規社員でも、インター
ネットもありまあいいんです。ホワイトカラーの非正規社員を増やして、ブルーカラー
の正規社員を増やす。それから高齢者は非正規社員にして、も良いのではないか。だか
らその分も正規社員はブルーカラーに持ってこないと駄目。本当の現場はそういう人の
力なんです。

20年後を考えたら、間違いなく、私はその頃死んでいますけれど、私の予言通りにな
ると思う。そういうことを日本はやらなきゃいけない。そして中国経済はどうなるか。
今、申し上げたようにスローダウンするでしょう。そして日本に追いつくのは2、30年
かかりますよ。何故か。労働者の教育が違う。簡単に中国製品が世界的な信頼を得て、
サービス製品が日本に勝るようになる、出来ません。教育というのは20年以上かか
ります。日本は自信持つべきだ。日本が中国に追い抜かれることは簡単ではありません。
私の生きている間では20年をとっても追いつかれないと思います。中国が教育に余程

力を入れない限り。しかもブルーカラーの教育に力を入れない限り駄目です。それは農民工と都市という戸籍の問題を解決しない限り、正規社員と非正規社員と同じように農民と都市の格差が存続する限り、恐らく戸籍の差が存在する限り、日本の正規と非正規と同じように格差が広がる一方です。ということから考えまして、私は、中国経済はスローダウンする。しかしまだまだ4、5%の成長を続けるだろう。世界のリーダーとしてやっていくだろう。しかし教育をしない限り、日本に勝つことは無理だろうということで、ちょっと5分位オーバーしてしまって、すみません。伊丹先生。伊丹先生もまた5分位オーバーしてもお許し下さい。どうも失礼を致しました。ありがとうございます。

1950年代以降の中国経済

		1952-1977 改革開放前		1978-2010 改革開放後	
経済成長率					
(実質)	%	6.4%		9.8%	
(名目)	%	6.2%		15.8%	
(金額)	億元	589 ⇒ 2,644	3,645 ⇒ 401,202	4.5 倍 110.1 倍	
雇員者報酬					
	億元	68 ⇒ 515	569 ⇒ 47,270	7.5 倍 83.1 倍	
輸出					
	百万ドル	8 ⇒ 76	98 ⇒ 1,578,447	9.3 倍 16,189.2 倍	

戦後の日本経済

人口	年度	1945	1955	1965	1975	1985	1995	2005	2010	2011	2050 - 2060
	千人	72,147	89,276	98,275	111,940	121,049	125,570	127,768	128,057	127,799	97,000 ~ 86,000
年度		1955 - 73 (Miracle Japan)			1973 - 90 (Japan as No.1)		1990 - 2010 (Lost Decade)		2011		
経済成長											
(実質)	%	9.1			4.3		1.1				
(名目)	%	15.7			7.8		0.7				
(金額)	兆	8.6 ⇒ 116.7	116.7 ⇒ 451.7	451.7 ⇒ 480.1	473.3						
雇員者報酬	兆	3.5 ⇒ 57.4	57.4 ⇒ 231.3	231.3 ⇒ 243.9	245.3						
輸出	兆	1.0 ⇒ 12.3	12.3 ⇒ 46.1	46.1 ⇒ 73.8	70.9						
財政											
歳入(税収)	兆	0.8 ⇒ 13.4	13.4 ⇒ 60.1	60.1 ⇒ 41.5	42.8						
歳出	兆	1.0 ⇒ 14.8	14.8 ⇒ 69.3	69.3 ⇒ 95.3	100.7						
国債発行額	兆	0.0 ⇒ 1.8	1.8 ⇒ 7.3	7.3 ⇒ 42.3	55.8						

戦後の日本経済

人口	年度	1945	1955	1965	1975	1985	1995	2005	2010	2011	2050 - 2060
	千人	72,147	89,276	98,275	111,940	121,049	125,570	127,768	128,057	127,799	97,000 ~ 86,000
年度		1955 - 73 (Miracle Japan)			1973 - 90 (Japan as No.1)		1990 - 2010 (Lost Decade)		2011		
農業*											
耕地	万ha	608.6 ⇒ 564.7	564.7 ⇒ 524.3	524.3 ⇒ 459.3	456.1						
農家	万戸	605.7 ⇒ 515.7	515.7 ⇒ 383.5	383.5 ⇒ 252.8							
農業従事者	万人	1454.2 ⇒ 857.1	857.1 ⇒ 565.3	565.3 ⇒ 260.6	260.0						
農業対GDP比	%	13.1 ⇒ 5.9	5.9 ⇒ 2.2	2.2 ⇒ 1.0	1.0						

* : 農業はいずれも1960年度の値、農地のみ1961年度以降、対GDPは2009年。